

結果の要約

労働力人口

労働力人口は4.5%増加し、363,150人

岡山市の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は363,150人で、平成17年（347,527人）に比べ15,623人、4.5%増加している。

また、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は60.4%で、平成17年に比べて1.7ポイント上昇している。

労働力率は男72.8%、女49.3%

労働力人口を男女別にみると、男は207,149人、女は156,001人で、平成17年に比べ男は4.1%増加、女は5.0%増加している。

また、男の労働力率は72.8%、女の労働力率は49.3%で、平成17年に比べ男は2.1ポイント、女は1.5ポイントそれぞれ上昇している。

第1表 労働力状態別15歳以上人口(平成22年10月1日現在の市域に組み替え)

区分	総数 1)	労働力人口			非労働力人口	労働力率 (%)	完全失業者 (%)	
		総数	就業者	完全失業者				
		a	b	c				
総数	平成17年	592 457	347 527	328 637	18 890	(r) 221 859	58.7	(r) 5.4
	22年	601 248	363 150	332 578	30 572	234 379	60.4	8.4
男	平成17年	281 318	198 938	186 818	12 120	68 211	70.7	6.1
	22年	284 613	207 149	186 610	20 539	75 677	72.8	9.9
女	平成17年	311 139	148 589	141 819	6 770	153 648	47.8	4.6
	22年	316 635	156 001	145 968	10 033	158 702	49.3	6.4
うち65歳以上								
総数	平成17年	132 262	28 380	27 401	979	99 968	21.5	3.4
	22年	151 140	31 587	29 778	1 809	119 031	20.9	5.7
男	平成17年	54 719	(r) 17 731	16 937	794	34 587	(r) 32.4	(r) 4.5
	22年	62 910	19 544	18 084	1 460	43 171	31.1	7.5
女	平成17年	77 543	10 649	10 464	185	65 381	13.7	1.7
	22年	88 230	12 043	11 694	349	75 860	13.6	2.9

1) 労働力状態「不詳」を含む。

(r) 訂正数字

就 業 者 数

就業者数は男は減少、女は増加

平成22年の就業者数は332,578人で、平成17年に比べ3,941人、1.2%増加している。男女別にみると、男は186,610人、女は145,968人で、平成17年に比べて男は0.1%減少、女は2.9%増加している。

また、65歳以上の就業者数は29,778人(就業者数の9.0%、65歳以上人口の19.7%)で、平成17年に比べ8.7%増加している。

「主に仕事」が拡大するも、完全失業者も大きく増加

就業者の内訳を構成比で見ると、「主に仕事」が277,852人(83.5%)で、平成17年より1.0ポイント拡大している。男女別では、男は94.5%から94.6%へ0.1ポイント、女は66.5%から69.4%へ2.9ポイントそれぞれ拡大している。

なお、完全失業者は30,572人で平成17年に比べ61.8%増加している。完全失業率は8.4%で平成17年に比べ4.1ポイント上昇している。男女別では、男は9.9%、女は6.4%で平成17年に比べ、男は3.8ポイント、女は1.8ポイントそれぞれ上昇している。

第2表 労働力状態, 男女別就業者数(平成22年10月1日現在の市域に組み替え)

区 分		総 数	主 に 仕 事	家 事 の ほ か 仕 事	通 学 の か た わ ら 仕 事	休 業 者
総数	平成17年	328 637	270 969	44 280	7 491	5 897
	22年	332 578	277 852	40 844	8 238	5 644
男	平成17年	186 818	176 609	3 095	3 990	3 124
	22年	186 610	176 560	3 005	4 258	2 787
女	平成17年	141 819	94 360	41 185	3 501	2 773
	22年	145 968	101 292	37 839	3 980	2 857

雇用者は280,708人で就業者の84.4%

就業者数を従業上の地位別にみると、雇用者(「役員」を含む。)は280,708人(就業者数の84.4%)、自営業主(「家庭内職者」を含む。)は28,783人(同8.7%)、家族従業者は9,179人(同2.8%)である。これを平成17年の構成比と比べると、雇用者は1.2ポイント縮小、自営業主は1.9ポイント縮小、家族従業者は1.0ポイント縮小している。

第3表 従業上の地位, 男女別就業者数(平成22年10月1日現在の市域に組み替え)

()内は各年の構成比%

区 分		総数 1)	雇用者 2)	自営業主 3)	家族従業者
総数	平成 17年	328 637 (100.0)	281 229 (85.6)	34 902 (10.6)	12 451 (3.8)
	22年	332 578 (100.0)	280 708 (84.4)	28 783 (8.7)	9 179 (2.8)
男	平成 17年	186 818 (100.0)	159 042 (85.1)	25 761 (13.8)	1 990 (1.1)
	22年	186 610 (100.0)	154 837 (83.0)	21 418 (11.5)	1 513 (0.8)
女	平成 17年	141 819 (100.0)	(r) 122 187 (86.1)	9 141 (6.4)	10 461 (7.4)
	22年	145 968 (100.0)	125 871 (86.2)	7 365 (5.1)	7 666 (5.3)

1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「役員」を含む。 3) 「家庭内職者」を含む (r) 訂正数字

産業別就業者数

就業者の構成比は第1次産業2.7%、第2次産業20.3%、第3次産業70.5%

就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業の就業者は8,925人(就業者数の2.7%)、第2次産業の就業者は67,642人(同20.3%)、第3次産業の就業者は234,539人(同70.5%)となっている。

卸売・小売業が就業者数の18.4%を占めトップ

就業者数を産業大分類別に占める割合をみると、卸売・小売業が61,181人(就業者数の18.4%)、製造業が41,741人(同12.6%)、医療、福祉が41,143人(同12.4%)、建設業が25,856人(同7.8%)、宿泊業、飲食サービス業が19,026人(同5.7%)などとなっている。平成17年の第1位も卸売・小売業であった。男女別にみると男は卸売・小売業が31,580人(就業者数の16.9%)、製造業が29,186人(同15.6%)、建設業が21,542人(同11.5%)、などとなっている。女は医療、福祉が31,015人(就業者数の21.2%)、卸売・小売業が29,601人(同20.3%)、製造業が12,555人(同8.6%)、などとなっている。

第4表 産業大分類別就業者数

()内は構成比%

区分		総数 1)	第 1 次 産 業			第 2 次 産 業				
			総数	農業, 林業	漁業	総数	鉱業, 採石業, 砂利 採取業	建設業	製造業	
総数	平成 22 年	332 578 (100.0)	8 925 (2.7)	8 778 (2.6)	147 (0.0)	67 642 (20.3)	45 (0.0)	25 856 (7.8)	41 741 (12.6)	
男	平成 22 年	186 610 (100.0)	5 437 (2.9)	5 342 (2.9)	95 (0.1)	39 915 (21.4)	31 (0.0)	21 542 (11.5)	29 186 (15.6)	
女	平成 22 年	145 968 (100.0)	3 488 (2.4)	3 436 (2.4)	52 (0.0)	16 883 (11.6)	14 (0.0)	4 314 (3.0)	12 555 (8.6)	
区分		総 数	第 3 次 産 業							
			電 気・ ガ ス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	
総数	平成 22 年	234 539 (70.5)	1 500 (0.5)	7 386 (2.2)	18 211 (5.5)	61 181 (18.4)	8 982 (2.7)	5 978 (1.8)	9 585 (2.9)	
男	平成 22 年	117 300 (62.9)	1 312 (0.7)	5 010 (2.7)	14 812 (7.9)	31 580 (16.9)	4 462 (2.4)	3 620 (1.9)	6 294 (3.4)	
女	平成 22 年	117 239 (80.3)	188 (0.1)	2 376 (1.6)	3 399 (2.3)	29 601 (20.3)	4 520 (3.1)	2 358 (1.6)	3 291 (2.3)	
区分		宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	第 3 次 産 業					サービス業(他 に分類されたい もの)	公務 (他に分類される ものを除く)	分類不能の産業
			生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	教 育, 学 習 支 援 業	医 療, 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 事 業				
総数	平成 22 年	19 026 (5.7)	11 571 (3.5)	18 889 (5.7)	41 143 (12.4)	1 939 (0.6)	18 325 (5.5)	10 823 (3.3)	21 472 (6.5)	
男	平成 22 年	7 152 (3.8)	4 581 (2.5)	8 216 (4.4)	10 128 (5.4)	1 043 (0.6)	10 918 (5.9)	8 172 (4.4)	13 114 (7.0)	
女	平成 22 年	11 874 (8.1)	6 990 (4.8)	10 673 (7.3)	31 015 (21.2)	896 (0.6)	7 407 (5.1)	2 651 (1.8)	8 358 (5.7)	

1) 分類不能の産業を含む。

図1 産業大分類別就業者数の構成比

